



武井たか子の 県議会報告



2026
No.33

〒791-8025 松山市衣山 2-4-47 2F tel.fax 089-924-2485
武井たか子を支える会(生き生き政治ネット)
http://home.e-catv.ne.jp/ikiiki/ e-mail ▶ ikiiki@cnc.e-catv.ne.jp

発行……武井多佳子(愛媛県議会議員)
発行日……2026年5月1日

Pick up 注目の事業

妊産婦の産前・産後ケア支援事業に1億3772万円

南予地域のモデル事業として、助産師の広域派遣制度の構築、分娩取扱い機関等医療情報ネットワークの整備、新しい産前・産後ケアの場の創出。また、産前・産後ケアの充実として、はじめてママへの産前・産後ケア、新設・拡充スタートアップ支援、産前・産後ケアのネット申込ツールなどへの予算が上がっています。私も産婦人科がない地域の出産を控えた女性に対する支援について検討することを予算要望してきましたので、今後も妊産婦の方々が安心を得られる事業となるよう、注目していきたいと思えます。

県有施設太陽光発電設備導入事業に6649万2千円

国では、「2030年度には設置可能な公共建築物の約50%以上に太陽光発電設備を設置することを目指す」「2030年度までに調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とする」と掲げています。愛媛県では設置可能性が高い建物480から検討対象建築物を46とし、今年度から13施設に導入する予算が示されました。県の事務事業において、2030年度までに温室効果ガス排出量2013年度比50%の削減目標を掲げています。果たして、達成できるのでしょうか。

LED照明への転換もまだまだ遅れています。引き続き、温暖化対策推進のチェックに努めていきます。

県民文化会館40周年魅力発信事業に2297万円

「丹下健三建築・県民文化会館」への県民の愛着醸成、全国での認知度向上を図るためのイベントを開催するのが主な事業内容です。県民文化会館の稼働率は4割程度(2024年)と低く、もっと利用される施設にすることが課題です。人生100年時代、老若男女が使いやすい会館にするために、デジタル環境の整備をはじめとして、県民や文化団体のニーズを把握し、柔軟に取り入れてほしいと要望しています。また、広い空間を県民が気軽に立ち寄れるスペースにすることも今後の課題だと思います。ぜひ、県民のみなさんも声を届けてください。

命をつなぐ犬猫譲渡促進事業に984万7千円

愛媛県の犬猫殺処分数は2024年度も全国ワースト3位、一向に改善されません。原因は、引き取り数は減っているのに、譲渡数が増えないことです。県内各地で動物愛護団体の方々はTNR(猫を捕まえて手術を行い、元の場所に戻す活動)や譲渡に熱心に取り組んでいます。私は、県自らも譲渡を促進するよう、予算要望を続けています。今回、知事の予算説明の中に「犬猫の譲渡数の増加に向け、SNS等による情報発信の強化に取り組みます。」と動物愛護についてはじめて文言が加わりました。殺処分ゼロを目指し、前進あるのみ。どうか、動物と人間の共生社会に向けた理解と協力をお願いします。

春の陽気もつかの間、暑い夏を予感させるこの頃です。
2026年2月議会は2月25日に開会し、3月19日に閉会しました。
2026年度当初予算、一般会計7827億2千万円、特別会計2391億408万5千円、企業会計751億6958万2千円、2025年度補正予算、一般会計77億1581万4千円、特別会計1690万4千円、企業会計150億円、官民共創推進基金条例、県立高等学校等教育改革推進基金条例、公の施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例、県営住宅管理条例の一部を改正する条例などの議案を審議しました。当初予算の主な内訳に、人口減少対策に53億円、DX・官民共創の推進に80億円、防災・減災対策に120億円を掲げています。



議案の賛否はこちらから▶



表決結果



反対討論

すべて賛成なんて、ありえない!

官民共創推進基金積立金 39億4082万円、官民共創拠点管理事業費1786万9千円、官民共創拠点運営事業費1億1018万8千円、及び関連する2つの条例について

県庁第二別館が完成し、全体が見えてきました。最も目を引く1階と2階を、官民共創に使うのは、優遇すぎます。本来、第二別館は、本館、第一別館との労働環境格差の解消のために、最大限使うべきです。これまで、私は、9000万円をかけて整備した第一別館のトライアングルベースを拠点とすることを提案してきました。セミナーやワークショップなどイベント会場が必要なら、ぜひ、稼働率が低い県民文化会館を優先的に使ってください。県民文化会館40周年を機に、魅力発信の強化と認知度向上として、事業費が計上されています。県文の認知度向上に、県自ら貢献できると思っています。また、最上階を県民に開放する自治体もある中、県民のみなさんが要望等で来られても会議室が不足している状況です。この改善を急ぐことを求めます。

県民文化会館周辺県有地活用推進事業費 2億8461万5千円について

1月に公表した県民文化会館周辺県有地に係るサウンディング型市場調査の結果では、宿泊施設の可能性について、事業者の回答は、「可能性が高い」はゼロ、「可能性が一定程度ある」が3事業者、「現時点では判断できない」が5事業者と厳

しい見方が示されました。
今年度の県民文化会館周辺県有地活用推進事業費には、用地取得として2億4282万5千円が計上されています。対象となる土地には南町郵便局も含まれ、先も定まらないのに公共性の高い施設の取得を急ぐのは問題と考えます。先日、松山市はJR松山駅周辺整備において、アリーナやホテルなどの建設を発表しました。松前町もアリーナに手を上げています。今、改めて、中予圏域で文化芸術・スポーツ等の振興をどう進めるかが問われています。47都道府県で、文化振興全般について規定する条例、及び文化振興全般、市民や文化団体による芸術文化振興について規定する計画がないのは3県で、その1つが愛媛県です。急がば回れと言いますが、JR松山駅周辺、県文南側の県有地の活用、県立図書館の行方も加えて将来を見据えたビジョンを描くべきではないでしょうか。ぜひ、県には調整能力を発揮するようお願いいたします。

4月1日 愛媛県公文書センター オープン!!

愛媛の歴史を紐解く、社会や暮らしを知る、過去の政策を検証するなど、多様な視点で幅広く使っていただきたいと思えます。歴史に学ぶことは新たな発見につながります。ミニミニ企画展示もあります。

私が要望してきた『公文書館』にはなりませんでしたが、公文書を県民のみなさんに利用していただけるようになりました。利用した感想や意見など、ぜひ、お寄せください。



場所/県庁本館1階
利用時間/9:00~17:00
(月~金)



3・8 国際女性デー 世界の女性は連帯する



国際女性デーにあわせて、上智大学三浦まり教授らでつくる「地域からジェンダー平等研究会」は、2026年の都道府県版ジェンダー・ギャップ指数を公表しています。今回で5回目。愛媛県は、行政41位、教育38位、経済34位、政治34位で、いずれも順位は前年より後退しています。この現状について、三浦まり教授は「行政や教育で、首長がジェンダー・ギャップの解消にあまり熱心ではないというのが数字に表れている」と指摘し、「行政は首長のやる気次第で大きく順位を上げられる分野だ、メディアや市民社会が監視し、進化を促していくことが必要だ」と述べています。

こんな中、今年も「世界の女性は連帯する」を合言葉に愛媛県教育会館で集会と大街道で街頭アピールを行いました。会場では、人生100年時代を迎え、90歳以上の8割が女性という中、年金受給額が少ない高齢女性の貧困は憲法が保障する25条の文化的な生活には程遠いという話、中学・高校での家庭科の男女共修によって、若い男性の家事育児へ参加する様子が目に留まり、教育が果たす役割が大きいという話、映画『Black Box Diaries』の上映にあたり、日本社会の性暴力被害者への厳しい対応に憤りを感じたという話など、女性たちのリアルが見えてきました。まだまだ、ジェンダー平等な社会の実現には多くの課題がありますが、熱気にあふれ、めげずにやろうと希望も湧く集会でした。

平和なくして、平等はありません。アメリカとイスラエルのイラン攻撃に対し、国際法違反と毅然と批判できない高市政権へ抗議の声を上げようと、後日、速やかな停戦に向けて行動することを求める要望書を送りました。



3・8 国際女性デー愛媛・街頭アピール（大街道一番町口）

「第6次男女共同参画基本計画」決定 ジェンダー平等の道のり遠し

3月13日、政府は「第6次男女共同参画基本計画」を閣議決定しました。第6次計画は、2024年10月に女性差別撤廃委員会から日本政府に出された勧告をいかに実現するかが問われていました。ところが、女性差別撤廃条約選択議定書の早期批准は後退している、意思決定への参画目標は「引き続き、2020年代の可能な限り早期に指導的地位に占める女性の割合が30%程度となることを目指し、取り組みを強化させる」と5次計画の30%目標から全く進展がない、国内人権機関の創設については全く触れられていない、特に、選択的夫婦別姓制度の導入に関して、「旧氏使用に法的効力を与える制度の創設の検討」という変更を審議も経ずに加えた政府の対応に批判の声が上がっています。国際女性デー愛媛集会の開会にあたって、川東英子さん（松山東雲女子大学元教授）から、「私たち女性の権利に関する要求は、女性差別撤廃条約の実現です。勧告を着実に履行させるために、私たち自身が学習し、要求していこう」と呼びかけられたところでした。国際基準のジェンダー平等には道のり遠し、でも、80年前女性参政権の獲得に尽力してくださった先輩女性のように、未来のために行動していきたいと思えます。

愛媛県議会「米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃に関し、武力行使の即時停止及び現地在留邦人の安全確保を求める意見書」否決 賛成4：反対41

2月28日、アメリカのトランプ政権はイスラエルとともに、イランを武力攻撃し、最高指導者を殺害しました。たくさん子どもや女性を含む民間人が殺害されています。日本国憲法前文では、「われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する」と記しています。今こそ、高市首相には、「世界中に平和と繁栄をもたらせるのはドナルドだけだ」などと媚を売るのではなく、国連憲章や国際法違反のイラン攻撃に対し、毅然と批判し、速やかな停戦に向けて行動してほしいと思えます。

意見書全文はホームページからご覧ください。

オール与党の県議会に風穴を！

一人でも多くの方々にお読みいただきたく、みなさまのお宅の郵便受けに入れさせていただいておりますこと、お許しください。



STOP!
ストップ
伊方原発

東日本大震災15年 原発の稼働、仕方がないでは済まない！

耐震基準データ捏造しなければ原発は動かせないのか

2月議会に、中部電力浜岡原子力発電所の耐震基準データ捏造に鑑み、伊方原発の耐震基準の見直しを国が責任をもって行うよう要望し、結果が出るまで伊方原発稼働停止をすべきと決議することを求める請願が提出されました。委員会でも不採択となり、私は、本会議で請願に賛成の立場から、討論しました。

「浜岡原発の基準地震動データ捏造には衝撃を受けました。審査の前提を覆す不正行為であり、断じて許されません。特に、公益通報がなければ、発覚せず、規制委員会が不正を見逃していたことは深刻な事態で、他の事業者へ疑念が募るのは当然です。四国電力が基準地震動の策定結果に問題なしといっても、第三者性に欠け、信頼できません。東京電力福島第一原発事故から15年が経ちました。未だ事故の収束は見通せません。この度の事件は、地震大国日本で、データを捏造しなければ原発を動かせないという実態が明らかになったのではないのでしょうか。現在、15基の原発が稼働しています。改めて、原子力規制委員会は全ての原発を止め、審査をやり直すべきであり、伊方原発のある愛媛だからこそ、声を上げていただきたいと考えます。」

白血病が労災認定される被ばく労働を認めていいのか

3月28日、「あらかぶさんのお話を聴く会」が開催されました。あらかぶさんは、2011年10月から2013年12月にかけて、東京電力福島第二原発の水密化工事（津波対策）、九州電力玄海原発の定期点検工事、福島第一原発の収束・廃炉作業などに従事されました。その後、白血病を発症し、辛い治療を乗り越えられました。2015年10月、福島第一原発の収束・廃炉作業に従事した労働者として初めて、被ばくによる白血病とうつ病の労災認定を受けました。厚生労働省の専門家検討会は、詳細な審議の上、原発での業務が原因で発症したと判断しました。ところが、労災認定が公表された際、安全管理に責任を負うはずの東電が「当社はコメントする立場にない」と対応したことに、あらかぶさんは憤り、「このような収束・廃炉作業労働者への扱いは不当だ。危険な現場で被ばくのリスクを負いながら働く他の作業員のためにも力になりたい。世の中の人に原発の恐ろしさ、原発が必要ないということを知ってほしい」との思いから、2016年11月22日、東電と九電に謝罪と損害賠償を求めて東京地裁に提訴し、9年目を迎えています。原発は被ばく労働なくして運転できません。ひとたび事故を起こせば、さらなる被ばく労働を強いることとなります。そもそも白血病が労災認定される原発を認めてはなりません。

東京電力福島第一原発事故は人災であることを忘れない

3月15日の毎日新聞「時代の風」藻谷浩介さん（日本総合研究所主席研究員）による「東日本大震災15年に考える原発『稼働仕方がない』不可解」という記事を読みました。「福島第一原発事故は津波による天災とは言えない。非常用電源装置を冠水の危険がある低い位置に置いていたのが原因で、装置を高所に移動しなかった背景には、地震専門家からの度重なる警告を無視し、発表を邪魔し続けた原発推進側の姿勢にある」とし、「天災ではなく人災でこれだけの人的被害を出したのは、戦後の日本では空前絶後、このことを日本人は、決して忘れてはならないし、語ることをやめてもいけない」また、「『原発の稼働は嫌だが仕方がない』という空気に対し、原発がフル稼働していた2010年と東日本の原発がほぼ停止していた2024年を比較し、化石燃料の輸入は2割も減っている。つまり、原発停止のエネルギーは省エネ進展と再エネ活用で補えている。日本の再エネ比率を世界平均の34%へと他国を追いかければ、原発だけでなく、火力発電所も減らせるだろう」とも示し、原発関係の莫大な広報費について「ネットが情報源として浸透するほど、金の力が世の空気の形成に絶大な効果を発揮するようだ。しかもその財源は私たちの税金や電気料金である」と、厳しく指摘しています。空気に流されないよう、しっかり事実を見極めていきたいと思えます。



福島を忘れるな！なくせ原発！ 3・11集会&デモ（松山市堀之内）